2015年9月3日

各　　位

東京都港区虎ノ門四丁目1番 28 号
日本通信株式会社
代表取締役社長　福田　尚久
（コード番号：9424）
問合せ先　代表取締役常務　片山　美紀
電話 03-5776-1700

世界初のモバイル・セキュリティ新技術提供開始
～ モバイル・インターネット・セキュリティで日本が世界をリード ～

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、スマートフォンやタブレット等のモバイル・デバイスのサイバーセキュリティ対策ソリューションとして世界初となる「モバイルIDS（Intrusion Detection System：侵入検知システム、以下、「モバイルIDS」という）」を、本日、発表いたしました。モバイルIDSは、まずは、VAIO® Phoneに搭載されます。モバイル・インターネット・セキュリティを日本がリードしていく出発点となる新技術ソリューションの提供開始です。

日本は1990年代に打ち立てられた政府方針に基づき、今日、モバイル通信網設備に関して世界をリードしています。これほど高速なモバイル通信網がどこにいっても使える環境を持つ国は日本以外にはありません。しかし、その利用環境に関しては、特に米国企業の技術プラットフォームを使っているものばかりになっています。本日当社が発表したモバイルIDSは、世界中で大変大きな課題になっていながら、しかし未だにソリューションが誕生してきていないモバイル・デバイスのセキュリティに関してのソリューションの第1弾です。つまり、モバイル・インターネット・セキュリティを日本がリードしていく出発点となる新技術ソリューションなのです。

MobileIDS

24時間の検知数	Warning	Severe	Attack
モバイルネットワーク	65	28	0
Wi-Fiネットワーク	1437	310	2

インターネットの普及が加速した2000年頃から、サイバーセキュリティ対策として、企業の有線ネットワークにはIDSが普及していきました。IDSは、企業ネットワークを狙うハッカーがネットワークの状況を把握しようとしてスキャニング等の偵察を行い、脆弱なところを見つけて攻撃を仕掛けるという一連の行為に対し、様々な方法を使って検知することで、全体的な状況を認識し、どのように対策を打つかを判断するための情報を提供します。

モバイルIDSは、企業ネットワークにおいて長年使用されてきたIDSソリューションを、当社の特許技術を活用することで、世界で初めてモバイル・デバイスに搭載したものです。

当社はモバイルIDSを開発するにあたり、“Situation Awareness” （現状認識）というコンセプトを核にしました。サイバーセキュリティから「企業ネットワークを守ること」と、「モバイル・デバイスを守ること」との最も大きな違いは、前者はどの企業でも比較的均質的なニーズであるのに対し、後者は企業によって、また個人によってデバイスの使い方が大きく異なるため、その使い方等の現状（Situation）をしっかりと認識した上でのセキュリティ対策が必要になるという点です。

この世界初のモバイルIDSは、まずはVAIO® Phoneに9月18日（金）より提供開始されます。これにより、VAIO® Phoneを採用する法人のお客様には、従来とは異次元のサイバーセキュリティ対策を実現するスマートフォンを、企業システムとしてご活用いただけるようになります。価格は100シート（台）の場合で月額24万円（税抜き）で、９月18日（金）より提供開始いたします。モバイルIDSを既に試験運用していただいている法人顧客の協力のもと、既に防御機能を備えたモバイルIDPS（Intrusion Detection and Protection System: 侵入検知防御システム）の提供も同時に開始いたします。個人のお客様には、別のプログラム「コミュニティ開発プログラム」をご用意しています（下記ご参照ください）。

モバイルIDSの発表にあたり、当社代表取締役会長 三田聖二は次のように語っています。

「日本は、1990年代の政府による明確なモバイル戦略に基づき、電波オークションを行わず、40兆円にも上る先行投資をモバイル通信網設備に投資してきました。これにより、通信速度及び通信キャパシティの面で世界を遥かにリードしています。しかしこのことで、モバイル・インターネットのセキュリティ保護という大きなチャレンジにも直面しています。モバイル通信網設備として世界をリードした日本は、今度はモバイル・セキュリティの面でグローバル・リーダーシップを打ち立てる、その第１弾が本日発表したモバイルIDSです。開発には10年の歳月を要しましたが、多くの競合企業が我先にと追いかけている技術競争分野において一番乗りとなり、これからのリーダーシップの出発点になりました。本日発表したモバイルIDSで、このモバイル・デバイスのセキュリティ問題に解答できましたので、日本がモバイル・セキュリティ分野でグローバル・リーダーシップをとることは明らかです。今後、モバイル・デバイスおよびIoTデバイスで日本のメーカーがグローバルに競争をエンジョイできるようになって日本通信の役割を果たせることを期待しています。」

記

コミュニティ開発プログラムの概要

個人のお客様向けのモバイルIDS及びモバイルIDPSを開発し、その機能を強化していくにあたっては、実際に個人でご利用いただいているスマートフォンにどのような不正ないし不適切な侵入行為が行われているのかを、１台１台についてのみならず、多くのスマートフォン全体として、つまりコミュニティとしてどのような状況になっているのかをビッグデータとして解析し続けていく必要があります。

コミュニティ開発プログラムは、個人のVAIO® Phoneユーザの方々にモバイルIDS及びモバイルIDPSを実際に使っていただくことで上記の目的を達成するためのプログラムで、詳細は以下のとおりです。

（1） モバイルIDSの提供（検知機能）： 9月18日（金）より全てのVAIO® Phoneユーザを対象に提供開始します。

（2） モバイルIDPSの提供（防御機能付き）： 第３四半期前半を目途に、Androidファームウェアアップデートに合わせて提供開始予定です。なお、VAIO® Phoneユーザの方々、及び本日から20,000台までの新規購入ユーザの方々には、コミュニティ開発プログラムへのご協力に対し、モバイルIDPSを当該VAIO® Phoneをご利用されている限り無償でご提供いたします。

以上

■日本通信について

日本通信は 1996 年5月 24 日、モバイルが実現する次世代インターネットの可能性と産業構造に目を向け設立されました。当社ビジネスモデルはのちに MVNO と命名され、2009 年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTT ドコモとの相互接続を実現しました。特許技術のネットワークセキュリティ、ネットワークを効率的に運用する先端技術やリアルタイムの認証技術、さらには MVNO ルールメーカ、世界初のモバイルインテグレーターとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、ユニークな通信サービスをつくりだしています。東京、米国コロラド州およびジョージア州に拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。

※“VAIO”はソニー株式会社の登録商標です。
※Android は、Google Inc.の商標または登録商標です
※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。